

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用実績(令和6年度(完了事業))

実施計画No	事業名	国の経済対策との関係	種類	事業の概要(計画)	成果目標/成果目標の達成状況	総事業費(A)	交付金充当経費(B)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)	事業完了日	実績
1	低所得世帯臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4882世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4882世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する/目標達成	17,710,000	17,710,000	0	R6.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の経済的負担を軽減するため、給付金を支給した。令和5年度住民税非課税世帯 1世帯当たり7万円 4,882世帯
2	住民税非課税世帯等支援臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事業	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1123世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 343世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 328世帯×100千円、子ども加算 763人×5千円、定額減税を補足する給付の対象者 17225人 (390150千円) のうちR6計画分 事務費 14477千円 事務費の内容：[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1794世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(17225人)	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する/目標達成	395,610,661	395,610,000	661	R7.3.31	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減するため、給付金及び子育て世帯への加算給付金を支給した。また、定額減税しきれないと思込まれる所得水準の人へ調整給付金を支給した。 令和5年度均等割のみ課税世帯 1世帯当たり10万円 1,123世帯 令和6年度非課税化世帯 1世帯当たり10万円 343世帯 令和6年度均等割のみ課税化世帯 1世帯当たり10万円 328世帯 子ども加算 子ども1人当たり5万円 763人 定額減税を補足する給付の対象者 17,225人 定額減税を補足する額 390,150千円
11	ひとり親家庭等臨時生活支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	(2)エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている生活が困窮したひとり親家庭等に対し米を配布し、フードバンタリーや子ども食堂に対して食材の支援を行った。	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活が困窮したひとり親家庭等に対し米を配布し、フードバンタリーや子ども食堂に対して食材の支援を行った。 ②需用費(米、野菜) ③需要費1,481千円(米1,800円×500世帯=900,000円、フードバンタリー配布用食材等40,000円×8回分=320,000円、子ども食堂配布用食材259,200円、消耗品1,800円) ④一般財源:434千円充当 ⑤ひとり親家庭等、子ども食堂(6か所)	ひとり親家庭の米配布希望世帯への配布率100% /目標達成	1,434,554	1,347,000	87,554	R7.3.28	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活が困窮したひとり親家庭等を対象として米等を配布したほか、食料支援を必要としている方を対象としたフードバンタリーでの食料支援、子ども食堂に対して食材の支援を行った。 ひとり親世帯への支援世帯数 435世帯 フードバンタリー実施回数 8回 子ども食堂 5か所(米5kg×90袋)
12	学校給食費負担軽減事業	I. 物価高から国民生活を守る	(2)エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市内公立学校に通う児童・生徒(小・中学生)の保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度の学校給食費を月額500円減額する。	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内公立学校に通う児童・生徒(小・中学生)の保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度の学校給食費を月額500円減額する。 ②学校給食費減額に係る費用 ③減額500円×児童・生徒数3,846人×11か月=21,153千円 ④児童・生徒の保護者	対象となる児童・生徒の保護者への支援100% /目標達成	19,748,129	19,600,000	148,129	R7.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内公立学校に通う児童・生徒(小・中学生)の保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度の学校給食費を月額500円減額した。 令和6年度給食費 児童月額3,800円(500円減額後) 生徒月額4,700円(500円減額後)
13	地域防犯カメラ設置補助事業	I. 物価高から国民生活を守る	(3)消費下支え等を通じた生活者支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く状況下における防犯意識の高まりを踏まえて、自治会等が防犯カメラを設置する費用の一部を補助する。 ②負担金、補助及び交付金 ③200,000円×10自治会=2,000千円 ④一般財源:1,900千円充当 ⑤自治会・行政区	補助を希望する自治会等への交付率 100% /目標達成	600,000	400,000	200,000	R7.1.20	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く状況下における防犯意識の高まりを踏まえて、自治会等が防犯カメラを設置する費用の一部を補助した。 補助額 1団体当たり20万円 補助団体 3団体
14	特殊詐欺対策機器購入補助事業	I. 物価高から国民生活を守る	(3)消費下支え等を通じた生活者支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く状況下において増加する特殊詐欺被害を防止するため、防犯機能がついた電話機等の購入費用の一部を補助する。 ②負担金、補助及び交付金 ③10,000円×100件=1,000千円 ④一般財源:900千円充当 ⑤防犯機能がついた電話機等を購入した人(65歳以上ののみで構成される世帯または日中65歳以上の人のみとなることが常態化している世帯)	補助金交付件数 100件 /目標達成	1,000,000	400,000	600,000	R6.11.29	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く状況下において増加する特殊詐欺被害を防止するため、防犯機能がついた電話機等の購入費用の一部を補助した。 補助額 1世帯当たり1万円(上限) 補助世帯 113世帯